

日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と  
独立行政法人化に向けての基本的な考え方  
(骨子案)

平成 14 年 3 月 19 日

(冒頭)

平成 13 年 12 月 19 日以降の検討経緯

今後、関係省庁による検討の進捗を踏まえ、適宜方向性を提示

**1. 基本的な認識**

(1) 現行原子力長期計画は維持。

(2) 先進性、一体性及び総合性を備えた、原子力科学技術の研究開発の中核機関・原子力長期計画の推進機関として、原子力研究開発利用の一層の発展を指向。

**2. 新法人に求められるもの**

(1) 総論

**1) 組織運営**

基礎研究と実用化プロジェクトのシナジー効果の発揮。

同時に、柔軟な研究開発組織及び組織横断的なマネジメントの実施を追求。

適切な資源配分

**2) 評価**

研究の性格に即した評価の実施。

**3) 透明性の一層の向上**

外部評価制度の充実強化。

**4) 大学との研究・教育面での連携強化**

新法人の施設・設備の活用を含め、研究・教育・人材育成の面からの一層の連携。

**5) 産学官の連携強化**

時宜を逸しない開発成果の産業化。人・物一体の交流促進。

**6) 安全規制への貢献**

原子力が切り開く先進分野の安全確保に資する研究の蓄積と、安全規制支援のための客観性・透明性の確保。

**7) 国際協力・核不拡散への貢献**

人材育成を含む、アジア地域への貢献。

核拡散防止技術の研究開発による国際貢献。

**8) 廃棄物処理・処分方策の確立**

新法人の成立を契機とした処理・処分方策の検討・確立。

## **(2) 個別分野**

### **1) 核分裂（核燃料サイクルを含む）**

核燃料サイクルの完成及び高度化（高速増殖炉サイクル、使用済み燃料再処理技術高度化、高レベル放射性廃棄物処理・処分技術）。

両法人の特徴を生かした革新的原子力技術研究開発。

産業化の途上技術の円滑な技術移転（再処理、MOX 燃料加工）及び技術支援。

### **2) 核融合**

ITER 計画の進捗を踏まえ、相応しい体制を構築。

### **3) 加速器**

基盤技術として、幅広い利用分野全体を見通しつつ、新法人の役割を検討。

### **4) 放射線利用**

産業創生の柱としての積極的な技術移転。